

2015年度 決算公告

大阪市淀川区宮原四丁目1番9号
 東京海上ウエスト少額短期保険株式会社
 取締役社長 定道 公正

2015年度(2016年3月31日現在)貸借対照表

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	394,813	保険契約準備金	10,478
現金	-	支払備金	795
預貯金	394,813	責任準備金	9,683
有価証券	-	代理店借	97,736
国債	-	共同保険借	214,759
地方債	-	再保険借	265,395
その他の証券	-	短期社債	-
有形固定資産	4,976	社債	-
建物	2,767	新株予約権付社債	-
建設仮勘定	-	その他負債	181,351
その他の有形固定資産	2,209	借入金	-
無形固定資産	-	未払法人税等	63,151
ソフトウェア	-	未払金	52,389
のれん	-	未払費用	-
リース資産	-	前受収益	-
その他の無形固定資産	-	預り金	-
代理店貸	98,981	リース債務	-
共同保険貸	246,353	資産除去債務	3,317
再保険貸	126,599	仮受金	62,492
その他資産	65,103	その他の負債	-
未収金	52,097	退職給付引当金	-
未収保険料	-	役員退職慰労引当金	-
前払費用	-	賞与引当金	15,467
未収収益	-	価格変動準備金	-
仮払金	2,108	繰延税金負債	-
預託金	10,896	負債の部 合計	785,188
その他の資産	-	(純資産の部)	
繰延税金資産	80,094	資本金	150,000
供託金	10,000	新株式申込証拠金	-
貸倒引当金	-	資本剰余金	150,000
		資本準備金	150,000
		その他資本剰余金	-
		利益剰余金	58,266
		利益準備金	-

		その他利益剰余金	58,266
		繰越利益剰余金	58,266
		自己株式	-
		自己株式申込証拠金	-
		株主資本合計	241,733
		その他有価証券評価差額金	-
		繰延ヘッジ損益	-
		土地再評価差額金	-
		評価・換算差額等合計	-
		新株予約権	-
		純資産の部 合計	241,733
資産の部合計	1,026,921	負債及び純資産の部合計	1,026,921

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。
2. 賞与引当金は従業員賞与に充てるため支給見込額を基準に計上しております。
3. 消費税等の会計処理は税込方式によっております。なお、前期は税抜方式(ただし、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式)によっておりましたが、当期からは免税事業者該当することとなったため、税込方式によっております。
4. 責任準備金は保険業法施行規則第 211 条の 46 の規定に基づく準備金であり、同第 1 項第 1 号イに規定する未経過保険料の金額は、純保険料等に基づく算出方法により計算しております。
5. 有形固定資産の減価償却累計額は 1,523 千円であります。
6. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

少額短期保険業者の資産運用は、預貯金(外貨建てを除く)・国債・地方債等に限定されているうえ、当社では安全性・流動性の確保のため預貯金による運用を基本方針としております。また、四半期毎の資産の自己査定を通じて資産の健全性維持に努めております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預貯金	394,813	394,813	-
(2)代理店貸	98,981	98,981	-
(3)共同保険貸	246,353	246,353	-
(4)再保険貸	126,599	126,599	-
(5)未収金	52,097	52,097	-
(6)代理店借	(97,736)	(97,736)	-
(7)共同保険借	(214,759)	(214,759)	-
(8)再保険借	(265,395)	(265,395)	-
(9)未払金	(52,389)	(52,389)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

当社が保有する金融商品のうち重要性があるものは上記表のとおりであります。これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

7. 繰延税金資産の総額は 81,029 千円、繰延税金資産から評価性引当として控除した額は 935 千円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、ソフトウェア 74,728 千円、賞与引当金 4,360 千円であります。

法人税の税率変更による繰延税金資産の金額の修正は次のとおりであります。

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号)が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の 28.8%から、平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度及び平成 29 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については 28.2%に、平成 30 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については 28.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は 2,091 千円減少し、当期純損失は 2,091 千円増加しております。

8. 当期末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(支払備金)

支払備金(出再支払備金控除前)	63,725 千円
<u>同上にかかる出再支払備金</u>	<u>63,088 千円</u>
差引(イ)	637 千円
IBNR 備金(出再 IBNR 備金控除前)	15,864 千円
<u>同上にかかる出再 IBNR 備金</u>	<u>15,705 千円</u>
差引(ロ)	158 千円
計(イ+ロ)	795 千円

(責任準備金)

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	903,045 千円
<u>同上にかかる出再責任準備金</u>	<u>894,069 千円</u>
差引(イ)	8,975 千円
<u>異常危険準備金(ロ)</u>	<u>707 千円</u>
計(イ+ロ)	9,683 千円

9. 1株当たりの純資産額は 40,288 円 84 銭であります。算定上の基礎である純資産額は 241,733 千円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の当期末発行済株式数は 6,000 株であります。
10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2015年度 { 2015年4月1日から
2016年3月31日まで } 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	3,909,386
保険料等収入	3,902,981
保険料	2,125,607
再保険収入	1,777,373
回収再保険金	199,966
再保険手数料	1,499,972
再保険返戻金	77,434
その他再保険収入	-
責任準備金等戻入額	-
支払備金戻入額	-
責任準備金戻入額	-
資産運用収益	-
利息及び配当金等収入	-
その他運用収益	-
その他経常収益	6,404
経常費用	3,948,938
保険金等支払金	2,384,563
保険金等	201,986
解約返戻金等	78,210
契約者配当金	-
再保険料	2,104,365
責任準備金等繰入額	6,219
支払備金繰入額	663
責任準備金繰入額	5,555
資産運用費用	-
事業費	1,558,155
営業費及び一般管理費	1,551,672
税金	2,129
減価償却費	4,353
退職給付引当金繰入額	-
その他経常費用	-
経常利益（又は経常損失）	39,552
特別利益	-

特別損失	-
価格変動準備金繰入額	-
その他特別損失	-
契約者配当準備金繰入額	-
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	39,552
法人税及び住民税	63,151
法人税等調整額	70,729
法人税等合計	7,578
当期純利益（又は当期純損失）	31,974

（注）1. 関係会社との取引による費用総額は323千円であります。

2. (1) 正味収入保険料は、20,465千円であります。

(2) 正味支払保険金は、2,019千円であります。

(3) 支払備金繰入額（は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	50,535千円
同上にかかる出再支払備金繰入額	50,030千円
差引（イ）	505千円
IBNR備金繰入額（出再IBNR備金控除前）	15,864千円
同上にかかる出再IBNR備金繰入額	15,705千円
差引（ロ）	158千円
計（イ＋ロ）	663千円

(4) 責任準備金繰入額（は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	508,353千円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	503,283千円
差引（イ）	5,069千円
異常危険準備金繰入額（ロ）	485千円
計（イ＋ロ）	5,555千円

3. 1株当たりの当期純損失は5,329円08銭であります。算定上の基礎である当期純損失は31,974千円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は6,000株であります。なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純損失は算出しておりません。

4. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額
親会社 の子会 社	東京海上日動 火災保険株式 会社	-	-	再保険 (注1)	再保険料 (費用) 1,891,804 回収再保険金 (収益) 179,768 再保険手数料 (収益) 1,348,458 再保険返戻金 (収益) 69,611 再保険貸 (債権) 113,811 再保険借 (債務) 238,591
親会社 の子会 社	東京海上ミレ ア少額短期保 険株式会社	-	-	業務委 託 (注2) 業務受 託 (注2) 共同保 険に係 る精算 (注2)	業務委託費 (費用) 167,326 未払金 (債務) 39,756 その他経常収益 (収益) 6,404 未収金 (債権) 6,404 共同保険貸 (債権) 246,353 共同保険借 (債務) 214,759

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 再保険料その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望条件を提示し、交渉の上で決定しております。

(注2) 共同保険に係る委託契約等に基づき、合理的な条件で決定しております。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。